

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	13				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	人権・男女共同参画課	所 属 長	谷口 信子
事務事業名	00634	人権啓発推進事業	記 入 者	小澤 孝輔	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします		
	施策	02	人権の尊重と平和社会の実現		
	視点	01	人権啓発の推進		
重事	01	人権意識の高揚	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	人権啓発推進事業費	

事業の概要
本市では「人権の尊重と平和社会の実現」を基本施策の一つに位置づけ人権啓発を実施し、人権問題に関する正しい理解や認識を深めるための啓発活動を積極的に展開する。
また、「大津市人権教育・啓発推進指針～人の和のおおつ～」に沿って、総合計画との整合性を図る中で、人権教育・啓発を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	差別や偏見のない社会をつくる
対象 (何又は誰を)	市民、(事業により人権擁護委員や人権擁護推進員)
手段 (どのようなやり方で)	啓発紙の作成・発行、人権擁護委員・人権擁護推進員による人権相談の実施、人権啓発機関との連携、人権講演会の開催、街頭啓発等
成果 (どのような状態にするのか)	一人ひとりの人権に対する正しい理解と認識を深める。あらゆる人権問題をなくす。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,533	4,649	5,491	4,218	3,779	
人件費 B		12,743	12,900	15,146	15,146	15,146	
事業費合計 A+B		16,276	17,549	20,637	19,364	18,925	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	610	551	498	499	449	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,666	16,998	20,139	18,865	18,476	
職員数(人)		1.65	1.65	2.00	2.00	2.00	
職員数の内訳	正規	1.55	1.55	1.80	1.80	1.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	啓発紙の作成・配布回数	回	目標	3	3	3	3	3
				実績	3	3	3	-	-
自治会を通じて各戸配布。約116,000部/1回									
活動指標	2	人権擁護関係者対象の研修会開催回数	回	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-	-
人権擁護委員、人権擁護推進員等を対象とした研修									
成果指標	1	人権擁護関係者の研修会参加人数	人	目標	130	130	130	130	130
				実績	100	127	115	-	-
成果指標	2	研修会の参加人数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人権を尊重するまちづくりを目指し、人権啓発を推進しているが、全国的にインターネット上での書き込みによるプライバシーの侵害等の人権侵害が増加しており、LGBTをはじめとする新たな人権課題も出てきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度から全市民対象の人権講演会を開催し、市内全域に対し啓発事業を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	一人ひとりの人権が尊重される社会の実現のために、行政が主体的に実施すべき事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	研修会の内容については、その時々タイムリーな話題を提供できるように工夫する必要がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	人権啓発活動については、行政が主体的に取組を進めており、周知や幅広い啓発を行うためには市民のボランティアの力が不可欠である。市民ボランティアと連携を図ることにより、最小の経費で最大の効果をあげるように努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	人権啓発活動や研修会を実施することにより、人権に対する理解と認識を深めることができる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>「大津市人権教育・啓発推進指針～人の和おおつ～」に沿って、人権意識の普及・啓発を推進していく。また、人権擁護委員・人権擁護推進員への研修機会の提供や、人権啓発紙「輝きびと」の定期的な発行など全市民を対象として今後も引き続き継続的な人権啓発の機会を提供していく。</p> <p>人権啓発については、行政が主体的に実施すべき取組であり、今後も市民ボランティア団体と連携を図り、着実に啓発事業を進めていく必要がある。特に社会が複雑・多様化する中、市民の人権課題に関する正しい理解や認識を深め、丁寧な啓発活動に取り組んでいく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	76.92 %	97.69 %	88.46 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+27.00 %	-9.44 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	5,425 千円	5,849 千円	6,879 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	162 千円	138 千円	179 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-15.10 %	+29.86 %

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	虐待、インターネットによる人権侵害、LGBTQなど、社会情勢の変化により新たな人権課題が出現するなど、正しい理解と認識を深める取組みが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	団体との連携のあり方について、適宜見直しを実施しながら、方向性を模索している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	各地域「人権・生涯」学習推進協議会等の団体が主体となり、その活動を行政が支援することにより、地域に根ざした人権学習が展開されている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	人権を考える大津市民のつどいの参加者が例年6000人前後であり、人権学習が地域に根ざし、市民の人権意識の高揚につながっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	人権教育の実施は、地方公共団体の責務であり、各地域「人権・生涯」学習推進協議会等が主体となって学習会等が開催され、地域の実情に応じた事業運営が図られている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民への人権学習の機会が提供され、「人権・生涯」学習に多くの市民が参加し、「つながりを大切に、共に支え合うまち」の実現に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	インターネットによる人権侵害、LGBTQなど、社会情勢の変化により新たな人権課題が出現する一方で、地方公共団体の責務として法律で定められている人権教育の実施については一定の成果が見られる。今後も市民と協働して「人権・生涯」学習を推進し、市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに努める。
部局長コメント	今後、市内の人権・生涯学習推進団体との連携を強化するとともに、方向性の共有化を図り、持続可能な人権・生涯学習推進のあり方を検討していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	98.00 %
	指標2	102.04 %	95.00 %	96.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-5.00 %	+1.05 %
活動単位コスト	指標1	3 千円	3 千円	4 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	244 千円	254 千円	251 千円
	指標2	239 千円	263 千円	256 千円
コスト増減率		- %	+6.37 %	-1.93 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	17		
部 局 名	総務部	所 属 名	総務課
事務事業名	02119 平和啓発推進事業	所 属 長	堀口 善健
		記 入 者	佐々谷 友美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市総合計画第1期実行計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	02	人権の尊重と平和社会の実現		
	視点	02	平和意識の高揚		
	重事	01	平和啓発活動の推進	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	平和啓発推進事業費	
事業の概要	恒久平和はすべての市民が共有する願いであるため、継続した平和啓発活動の推進を図っていく。平和啓発活動として、平和に関する事業（コンサート、戦争体験を聞く会）を実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	恒久平和を願い、平和意識の高揚を図る。
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	平和に関する事業の実施
成果 (どのような状態にするのか)	市民の平和事業への参加により平和意識の啓発につなげる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		443	467	416	426	426	平和啓発推進事業費分のみ計上
人件費 B		486	492	492	492	492	
事業費合計 A+B		929	959	908	918	918	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	929	959	908	918	918	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	平和啓発事業等開催回数	回	目標	9	3	3	2	2
				実績	9	3	2	-	-
	2	イベント開催回数		目標					
				実績					
成果指標	1	平和に関する事業の来場者数	人	目標	2,500	500	650	800	1,000
				実績	2,000	400	490	-	-
	2	イベント来場者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	世界各地では紛争が絶えず多くの人が犠牲となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 猛暑による事故が各地で発生していることを考慮し、平和の鐘撞きの式典をとりやめることとした。 ・ 戦争体験者が少なくなる中、戦争の記憶を引き継いでいくため、戦争体験者の講演会を開催することとした 		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	世界の恒久平和は、市民共有の願いであるため。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標の実績値は前年度を上回っており、平和事業としての有効性は保たれている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	少ないコストで事業を遂行しているため。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民に対し継続的に平和啓発活動を推進し、平和意識の啓発に寄与している。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	具体的なイベント内容は随時見直しを行いながら、今後も平和啓発活動を継続して行うことにより、恒久平和を願い、平和意識の高揚を図る。
部局長コメント	継続して事業を行うことに意義があるため、今後も引き続き平和啓発に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	80.00 %	80.00 %	75.38 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-80.00 %	+22.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	103 千円	319 千円	454 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	2 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+416.14 %	-22.70 %